



日本電設工業株式会社

NIPPON DENSETSU KOGYO CO.,LTD.

(証券コード：1950)

第83期

定時株主総会招集ご通知



日時

2025年6月20日（金曜日）
午前10時

議案

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役（監査等委員である
取締役を除く。）6名選任の件



場所

東京都台東区池之端一丁目4番1号
東天紅上野店 3階 鳳凰の間



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/1950/>



証券コード 1950

2025年6月5日

(電子提供措置の開始日2025年5月29日)

株 主 各 位

東京都台東区池之端一丁目2番23号

日本電設工業株式会社

代表取締役社長 安 田 一 成

第83期定時株主総会招集ご通知

拝 啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第83期定時株主総会を下記のとおり開催しますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

当日ご出席願えない場合は、インターネット又は郵送により議決権を行使することができますので、株主総会参考書類をご検討いただきまして、3頁から4頁に記載のいずれかの方法により議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

なお、本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイト「第83期定時株主総会招集ご通知」として掲載しておりますので、下記の当社ウェブサイトへアクセスのうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。



当社ウェブサイト

<https://www.densetsuko.co.jp/company/ir/stock/>



また、上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。



東証ウェブサイト
(東証上場会社情報サービス)

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



上記の東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にアクセスして、銘柄名（会社名）又は証券コード（1950）を入力・検索し、「基本情報」、「縦覧書類/P R情報」、「株主総会招集通知/株主総会資料」を選択のうえ、ご確認くださいようお願い申し上げます。



ネットで招集

<https://s.srdb.jp/1950/>



敬 具

記

1. 日 時 2025年6月20日（金曜日）午前10時

2. 場 所 東京都台東区池之端一丁目4番1号
東天紅上野店 3階 鳳凰の間

3. 会議の目的事項

- 報 告 事 項**
1. 第83期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第83期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類報告の件

- 決 議 事 項**
- 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
-

以 上

◎ 株主様にご送付している書面は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねており、法令及び当社定款の規定に基づき、下記の事項を記載しておりません。

なお、監査等委員会及び会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。

- ・ 事業報告のうち、「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の支配に関する基本方針」
- ・ 連結計算書類のうち、「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
- ・ 計算書類のうち、「株主資本等変動計算書」「個別注記表」

◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の各ウェブサイトに掲載させていただきます。

議決権行使についてのご案内

株主総会にご出席されない場合

インターネットによる議決権行使



議決権行使期限 **2025年6月19日（木曜日）午後5時30分まで**

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>)

にアクセスしていただき、賛否をご入力ください。

なお、詳細につきましては、次頁をご参照ください。

郵送による議決権行使



議決権行使期限 **2025年6月19日（木曜日）午後5時30分必着**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

なお、各議案につきまして賛否の表示をされない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いさせていただきます。

株主総会にご出席される場合



株主総会開催日時 **2025年6月20日（金曜日）午前10時**

同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことができます。

なお、この場合は、議決権行使書用紙とともに委任状のご提出が必要となります。

ご注意

- ◎ インターネットと書面により、議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効といたします。また、インターネットにより複数回行使された場合は、最後に行われた行使を有効といたします。
- ◎ パスワード（株主様に変更されたものを含みます。）は、今回の株主総会のみ有効です。次回の株主総会時は、新たに発行いたします。
- ◎ パスワードは、一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。
- ◎ インターネット接続に係る費用は株主様のご負担となります。
- ◎ 議決権行使ウェブサイトは一般的なインターネット接続機器にて動作確認を行っておりますが、ご利用の機器によってはご利用いただけない場合があります。

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、企業価値の持続的成長を図るとともに、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つと認識しております。

利益の配分については、株主の皆様へ成長の成果に準拠した安定的な配当を継続して行うことを基本としつつ、将来に向けての成長投資や経営基盤の強化を総合的に勘案しながら、配当額を決定する方針としております。

この方針を踏まえ、株主の皆様へ利益還元の姿勢をより明確にするため、配当性向を新たな指標として追加し、当期より配当性向40%を目安とすることといたしました。

当期の株主配当金及びその他の剰余金の処分については、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、次のとおりとしたいと存じます。

当社としましては、株主の皆様により一層報いることができますよう業績向上への努力を続けてまいります。

1 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金90円としたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は5,419,206,180円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月23日としたいと存じます。

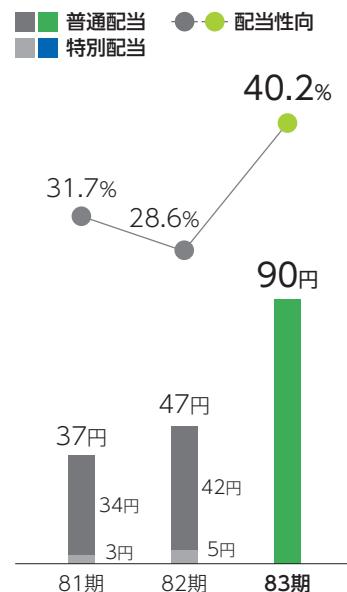
2 その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金 5,900,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 5,900,000,000円



第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）7名が任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化を図るために1名減員し、取締役6名の選任をしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

取締役候補者

候補者 番号		氏名(年齢)	現在の 当社における地位	取締役 在任年数	取締役会への 出席状況
1	再任	やすだ かずしげ 安田 一成 (満59歳)	代表取締役 社長	7年	100% (12回/12回)
2	再任	たにやま まさあき 谷山 雅昭 (満64歳)	代表取締役 専務取締役	3年	100% (12回/12回)
3	再任	とがわ ゆうじ 外川 友司 (満64歳)	常務取締役	3年	100% (12回/12回)
4	再任	まつい かつひこ 松井 克彦 (満59歳)	常務取締役	1年	89% (8回/9回)
5	再任	くらもと まさみち 倉元 政道 (満69歳)	社外取締役 独立役員	取締役	3年 100% (12回/12回)
6	再任	かとう おさむ 加藤 修 (満58歳)	社外取締役	取締役	2年 100% (12回/12回)

(注) 各候補者の年齢は、本総会終結時の満年齢となります。



取締役在任年数
7年

取締役会への出席状況
100% (12回/12回)

所有する当社の株式の数
22,100株

候補者番号

1 やすだ かずしげ
安田 一成 1966年1月4日生 (満59歳)

再任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1988年4月 東日本旅客鉄道(株)入社
2008年6月 東日本旅客鉄道(株)長野支社総務部長
2014年6月 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長
2015年6月 東日本旅客鉄道(株)東京電気システム開発工事事務所長
2017年6月 東日本旅客鉄道(株)総合企画本部投資計画部長
2018年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長
2018年6月 当社取締役
2021年6月 当社専務取締役
安全・鉄道・国際担当
2022年6月 当社代表取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

安田一成氏は、東日本旅客鉄道株式会社並びに当社での豊富な経験及び幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、2022年6月からは代表取締役社長として職責を果たしております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



取締役在任年数
3年

取締役会への出席状況
100% (12回/12回)

所有する当社の株式の数
14,000株

候補者番号

2 たに やま まさあき
谷山 雅昭 1960年10月4日生 (満64歳)

再任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1985年4月 当社入社
2008年10月 当社情報通信本部ネットワーク工事部長
2014年4月 当社情報通信本部副本部長
2017年10月 当社執行役員情報通信本部長
2021年6月 当社常務執行役員経営企画本部長
2022年6月 当社常務取締役
経営企画本部長、安全・情報通信担当
2023年6月 当社代表取締役専務取締役
経営企画本部長、社長補佐、安全・鉄道・情報通信・システム担当
2024年6月 当社代表取締役専務取締役 (現任)
社長補佐、経営企画・安全・鉄道・情報通信・システム担当

取締役候補者とした理由

谷山雅昭氏は、入社以来、主に鉄道電気工事部門及び情報通信工事部門に従事し、その豊富な経験及び幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、2023年6月からは代表取締役専務取締役として職責を果たしております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



取締役在任年数
3年

取締役会への出席状況
100% (12回/12回)

所有する当社の株式の数
12,700株

候補者番号

3 とがわ ゆうじ
外川 友司 1961年5月24日生 (満64歳)

再任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1984年4月 当社入社
2013年6月 当社東北支店工務部長
2015年6月 当社営業統括本部東京支店副支店長
2018年6月 当社執行役員営業統括本部副本部長兼東京支店長
2020年6月 当社常務執行役員営業統括本部長
2022年6月 当社常務取締役
営業統括本部長、営業・環境エネルギー・技術開発担当
2024年6月 当社常務取締役 (現任)
営業・環境エネルギー・技術開発担当

取締役候補者とした理由

外川友司氏は、入社以来、主に一般電気工事部門に従事し、その豊富な経験及び幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、2022年6月からは常務取締役として職責を果たしております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



取締役在任年数
1年

取締役会への出席状況
89% (8回/9回)

所有する当社の株式の数
10,200株

候補者番号

4 まつ い かつ ひこ
松井 克彦 1966年1月3日生 (満59歳)

再任

略歴、当社における地位及び担当 (重要な兼職の状況)

1992年4月 当社入社
2011年7月 当社人材開発部長
2013年4月 当社西日本統括本部総務部長
2014年6月 当社人事部長
2019年6月 当社総務部長
2022年6月 当社執行役員西日本統括本部大阪支店長
2024年6月 当社常務取締役 (現任)
関連事業・監査・財務・人事・総務担当

取締役候補者とした理由

松井克彦氏は、入社以来、主に管理・財務・経営管理部門に従事し、その豊富な経験及び幅広い見識をもとに当社の企業価値向上に貢献しており、2024年6月からは常務取締役として職責を果たしております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案し、当社取締役として適任であると判断したため、引き続き取締役候補者いたしました。



候補者番号

5 くらもと 倉元 まさみち 政道 1955年9月11日生（満69歳）

再任 社外 独立

取締役在任年数

3年

取締役会への出席状況

100%（12回／12回）

所有する当社の株式の数

0株

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1980年4月 ㈱明電舎入社
2013年4月 ㈱明電舎執行役員研究開発本部長
2014年4月 ㈱明電舎常務執行役員研究開発本部長
2015年6月 ㈱明電舎取締役兼専務執行役員研究開発本部長
2018年4月 ㈱明電舎代表取締役 取締役副社長
2021年6月 ㈱明電舎顧問
2022年4月 ㈱明電舎特任顧問（現任）
2022年6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

倉元政道氏は、他の会社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、2022年6月からは当社社外取締役として取締役会の適正な意思決定の確保に貢献していただいております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案したうえで、当社の経営全般に対する監督及び客観的な立場からの助言等をいただくとともに、企業経営やESGに加えて施工全般における技術等に関する監督機能の強化に尽力いただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

同氏は、株式会社明電舎の特任顧問を兼務しております。

同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって3年となります。



取締役在任年数
2年

取締役会への出席状況
100% (12回/12回)

所有する当社の株式の数
0株

候補者番号

6 加藤

おさむ
修

1966年10月13日生 (満58歳)

再任 社外

略歴、当社における地位及び担当（重要な兼職の状況）

1990年4月 東日本旅客鉄道(株)入社
 2011年11月 東日本旅客鉄道(株)高崎支社設備部部长
 2015年6月 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部電気ネットワーク部次長
 2015年6月 東日本電気エンジニアリング(株)社外取締役
 2018年6月 東日本旅客鉄道(株)鉄道事業本部電気ネットワーク部担当部長
 2019年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員長野支社長
 2021年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部長
 2021年6月 日本リーテック(株)社外取締役
 2022年6月 東日本旅客鉄道(株)執行役員鉄道事業本部電気ネットワーク部門長
 2023年6月 東日本旅客鉄道(株)常務執行役員
 イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長（電気）（現任）
 2023年6月 当社取締役（現任）

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

加藤 修氏は、東日本旅客鉄道株式会社での豊富な経験及び幅広い見識を有しており、2023年6月からは当社社外取締役として取締役会の適正な意思決定の確保に貢献していただいております。これらの実績及び本人の人格、能力等を総合的に勘案したうえで、当社の経営全般に対する監督及び客観的な立場からの助言等をいただくとともに、鉄道電気工事部門をはじめとした各工事部門で求められる安全・品質の確保、技術・IT・DX等に関する監督機能の強化に尽力いただくことを期待し、引き続き社外取締役候補者といたしました。

同氏は、東日本旅客鉄道株式会社の常務執行役員イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長（電気）を兼務しております。同社は当社の大株主であり、得意先であります。

同氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって2年となります。

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
 2. 倉元政道と加藤 修の両氏は、社外取締役の候補者であります。
 3. 倉元政道氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
 4. 加藤 修氏は、過去に当社の子会社である東日本電気エンジニアリング株式会社の社外取締役であったことがあります。
 5. 倉元政道と加藤 修の両氏は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。両氏の再任が承認された場合、当社は両氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

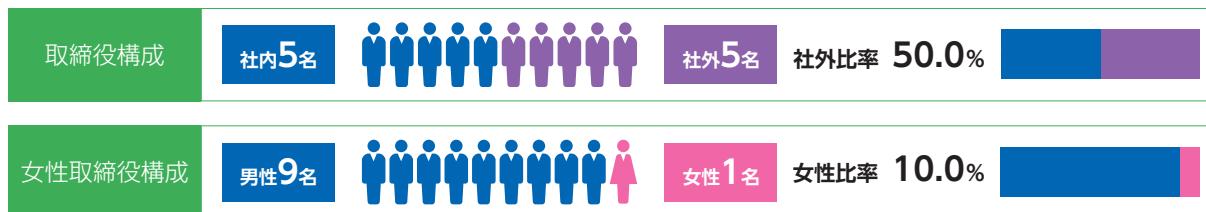
(ご参考) スキル・マトリックス

本総会において第2号議案が原案どおり承認された場合の各取締役のスキルは以下のとおりです。

氏名	当社における地位	企業経営 経営戦略	安全 品質	技術 IT・DX	営業 マーケティング	財務 会計	法務 リスクマネジメント	環境・社会 ガバナンス
安田 一成	代表取締役社長	○	○	○	○		○	○
谷山 雅昭	代表取締役専務取締役	○	○	○	○		○	○
外川 友司	常務取締役	○	○	○	○			
松井 克彦	常務取締役	○			○	○	○	○
倉元 政道	取締役	○		○				○
加藤 修	取締役		○	○				
水上 渉	取締役 常勤監査等委員					○	○	○
川俣 尚高	取締役 監査等委員						○	○
近藤 邦弘	取締役 監査等委員				○	○		○
福島 美由紀	取締役 監査等委員	○				○		○

- (注) 1. 上記「当社における地位」の記載内容は、各候補者が本総会において選任された場合に予定されているものとなります。
2. 上記一覧表は、各候補者に特に期待する知識・経験・能力であり、候補者の有する全ての知見を表すものではありません。

2025年6月20日定時株主総会後の体制（予定）



(ご参考) 当社の社外取締役の独立性基準

当社は株式会社東京証券取引所の独立役員の候補者について、社外取締役の独立性を判断するための基準を定めており、次のいずれかに該当する場合は独立性を有していないものとみなしております。

1. 当社及び当社の子会社（以下「当社グループ」という）の業務執行取締役、執行役員、使用人（以下「業務執行者」という）である者、又はその就任の前10年間に於いて業務執行者であった者
2. 現事業年度及び過去3事業年度において1事業年度でも、以下のいずれかに該当する者
 - (1)当社グループの主要な取引先である企業等（注1）の業務執行者
 - (2)当社グループを主要な取引先とする企業等（注2）の業務執行者
 - (3)当社グループの主要な借入先（注3）の業務執行者
 - (4)当社の総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している株主（株主が企業等である場合はその業務執行者）
 - (5)当社グループが総議決権の10%以上の議決権を直接又は間接的に保有している企業等の業務執行者
 - (6)当社グループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産（注4）を得ている弁護士、公認会計士、税理士その他のコンサルタント
 - (7)当社グループから多額の金銭その他の財産（注4）による寄付を受けている者、又は寄付を受けている企業等の業務執行者
 - (8)当社グループの会計監査人の社員、パートナー又は従業員
 - (9)当社グループの業務執行者が社外役員に就いている、又は就いていた企業等の業務執行者

3. 以下に掲げる者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族又は生計を共にする者

(1)当社グループの業務執行者

(2)2. (1)から(9)に掲げる者

- (注) 1. 当社グループの主要な取引先である企業等とは、当社グループが製品又はサービスを提供しており、その年間取引額が当社の連結売上高の2%以上の取引先及びその親会社もしくは親会社の事業報告に重要な子会社として記載されている子会社（以下「重要な子会社」という）
2. 当社グループを主要な取引先とする企業等とは、当社グループに対して製品又はサービスを提供しており、その年間取引額が当該取引先の連結売上高の2%以上の取引先及びその親会社もしくは重要な子会社
3. 当社グループの主要な借入先とは、当社グループが借入れを行っている金融機関であって、その借入金残高が当社事業年度末において当社の連結総資産の2%以上の借入先及びその親会社もしくは重要な子会社
4. 多額の金銭その他の財産とは、その価格の総額が、個人の場合1事業年度につき1,000万円以上、企業等の場合は連結売上高の2%以上のもの

以 上

1 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及びその成果

当連結会計年度の国内経済は、原材料価格の高騰や物価上昇等の影響があったものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大などにより緩やかな回復の動きがみられました。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが国内経済を下押しするリスクとなっていました。

当建設業界における受注環境は、公共投資は底堅く推移しており、民間設備投資は持ち直しの動きがみられました。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の旅客収入の回復に伴う設備投資の増加をはじめ、駅前大規模開発やデータセンターなど成長分野の建設需要及び既存設備の更新需要が堅調であり、設備工事の需要が拡大しました。

このような状況の中で、当社グループは前連結会計年度からの豊富な繰越工事の効率的な施工に加え、グループを挙げて新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は2,237億円（前期比108%）、連結売上高は2,169億円（前期比112%）となり、連結繰越高は1,830億円（前期比105%）と全てにおいて過去最高となりました。

利益についても、連結営業利益は179億34百万円（前期比133%）、連結経常利益は194億0百万円（前期比130%）、親会社株主に帰属する当期純利益は131億92百万円（前期比131%）と全てにおいて過去最高となりました。

■ 数値ハイライト

連結受注高	連結売上高	親会社株主に帰属する当期純利益
2,237億円	2,169億円	131億92百万円
前期比 108% 	前期比 112% 	前期比 131% 

なお、当連結会計年度から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したことによる影響として、連結売上高は34億1百万円増加し、連結営業利益及び連結経常利益は25億79百万円それぞれ増加しております。

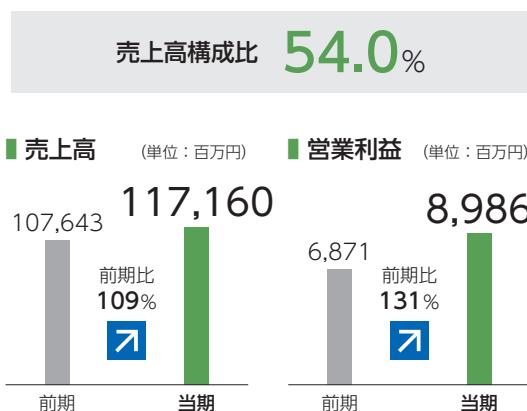
部門別の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度から部門の区分を変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいて記載しております。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、東日本旅客鉄道株式会社をはじめとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して組織的営業を展開し受注の確保に努めました結果、京浜東北線有楽町・蒲田間ATACS装置新設工事、高槻変電所電気設備取替工事、石神井公園駅ホームドア設置電力工事等の受注により連結受注工事高は1,201億円（前期比104%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事、吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事、地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事等の完成により1,171億円（前期比109%）となり、連結繰越工事高は857億円（前期比104%）となりました。



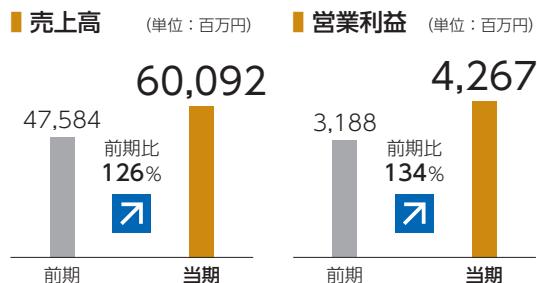


一般電気工事部門

当連結会計年度は、大規模工事を中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、ヤクルト新千葉工場建設電気設備工事、三沢米軍（6）格納庫新設電気その他工事等の受注により連結受注工事高は588億円（前期比99%）となりました。

連結完成工事高は、豊富な繰越工事の効率的な施工に努めました結果、さいたま新都心合同庁舎2号館（22）電気設備改修工事、大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事等の完成により600億円（前期比126%）となり、連結繰越工事高は685億円（前期比98%）となりました。

売上高構成比 **27.7%**

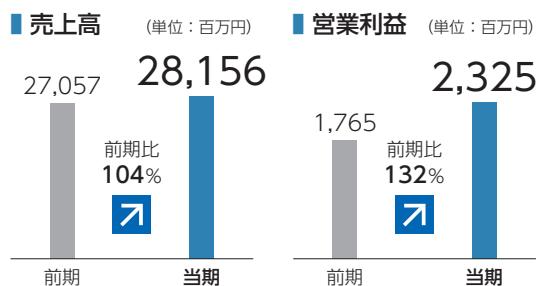


情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な受注の確保に努めました結果、名神高速道路他 C C T V設備工事等の受注により連結受注工事高は338億円（前期比127%）となりました。

連結完成工事高は、繰越工事の効率的な施工に努めました結果、秋葉原外4駅駅構内5Gインフラ設備新設工事等の完成により281億円（前期比104%）となり、連結繰越工事高は223億円（前期比134%）となりました。

売上高構成比 **13.0%**



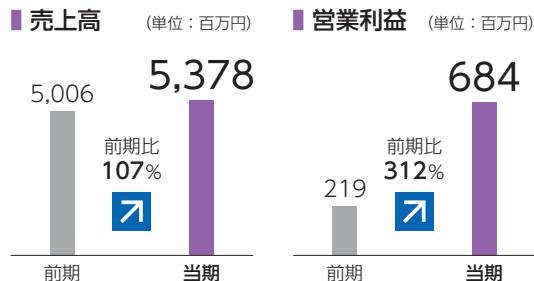


環境エネルギー工事部門

当連結会計年度は、再生可能エネルギーや空調衛生の駅周辺再開発工事などを中心に顧客志向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、折爪岳風力発電所建設電気設備工事等の受注により連結受注工事高は67億円（前期比227%）となりました。

連結完成工事高は、大規模工事が順調に進捗し、効率的な施工に努めました結果、（仮称）八街ハーヴェストレジデンス第1期新築工事（機械設備工事）等の完成により、53億円（前期比107%）となり連結繰越工事高は45億円（前期比144%）となりました。

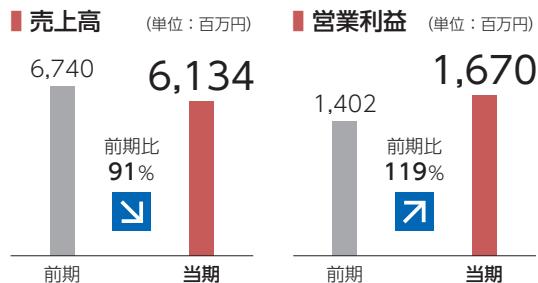
売上高構成比 **2.5%**



関連事業等

当連結会計年度は、保有不動産を活用した賃貸事業と工事施工に関わる周辺分野の事業を展開し収益の確保に努めました結果、連結受注高は41億円（前期比126%）となり、連結売上高は61億円（前期比91%）となりました。

売上高構成比 **2.8%**



（注）「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおりますが、不動産の賃貸・管理等は受注生産を行っていないため、連結受注高に金額は含まれておりません。

企業集団の部門別受注・売上・繰越高

部門別	区分	前 繰 越 高	期 高	当 受 注 高	期 高	当 売 上 高	期 高	次 繰 越 高	期 高
		百万円		百万円		百万円		百万円	
鉄道電気工事		82,760		120,114		117,160		85,714	
一般電気工事		69,818		58,808		60,092		68,534	
情報通信工事		16,666		33,885		28,156		22,396	
環境エネルギー工事		3,146		6,771		5,378		4,539	
関連事業等		1,327		4,137		6,134		1,890	
計		173,719		223,718		216,922		183,075	

- (注) 1. 当連結会計年度から部門の区分を変更しており、前期繰越高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております。
2. 「関連事業等」の当期売上高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等の売上高が含まれているため、当期売上高は（前期繰越高＋当期受注高－次期繰越高）に一致しておりません。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の部門別受注・売上・繰越高

部門別	区分	前 繰 越 高	期 高	当 受 注 高	期 高	当 売 上 高	期 高	次 繰 越 高	期 高
		百万円		百万円		百万円		百万円	
鉄道電気工事		65,109		83,734		81,679		67,164	
一般電気工事		69,544		58,171		59,853		67,861	
情報通信工事		15,202		28,916		23,570		20,548	
環境エネルギー工事		2,569		6,361		4,551		4,379	
関連事業等		998		2,477		4,421		1,692	
計		153,424		179,660		174,075		161,646	

- (注) 1. 当事業年度から部門の区分を変更しており、前期繰越高は変更後の部門の区分に基づいて記載しております。
2. 「関連事業等」の当期売上高には、受注生産を行っていない不動産の賃貸・管理等の売上高が含まれているため、当期売上高は（前期繰越高＋当期受注高－次期繰越高）に一致しておりません。
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当社の当期中の受注工事の主なもの

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	京浜東北線有楽町・蒲田間ATACS装置新設工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線那須塩原・福島間耐震支持物改良工事
西日本旅客鉄道(株)	高槻変電所電気設備取替工事
仙台市交通局	地下鉄南北線き電・帰線ケーブル更新工事(北仙台工区)
西武鉄道(株)	石神井公園駅ホームドア設置電力工事
(株)ヤクルト本社	ヤクルト新千葉工場建設電気設備工事
防衛省	三沢米軍(6)格納庫新設電気その他工事
丸亀市役所	丸亀競走場外向発売所新築に伴う電気設備工事
中日本高速道路(株)	名神高速道路他CCTV設備工事
折爪岳風力発電合同会社	折爪岳風力発電所建設電気設備工事

当社の当期中の完成工事の主なもの

得意先名	工事名
東日本旅客鉄道(株)	東大宮操車場連動装置取替信号設備改良工事
東日本旅客鉄道(株)	東北新幹線古川・盛岡間シンプル化電車線改良工事
北海道旅客鉄道(株)	吉岡変電所ガス絶縁開閉装置改修工事
大阪市高速電気軌道(株)	地下鉄中央線夢洲・コスモスクエア間サードレール工事
北九州高速鉄道(株)	北九州モノレール高配ケーブル張替工事
社会医療法人社団カレスサポート	カレス記念病院建設電気設備工事
国土交通省	さいたま新都心合同庁舎2号館(22)電気設備改修工事
公益社団法人2025年日本国際博覧会協会	大阪・関西万博大阪館パビリオン電気設備工事
東日本旅客鉄道(株)	秋葉原外4駅駅構内5Gインフラ設備新設工事
(株)ユニマツハーヴェストレジデンス	(仮称)八街ハーヴェストレジデンス第1期新築工事(機械設備工事)

② 設備投資の状況

当連結会計年度中の主な設備投資は、当社におけるロータス静岡(静岡市駿河区)及びロータス上野池之端(東京都台東区)の建設並びにNDKイツツ(株)における総合経営情報システムの構築等であります。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度の必要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により充当しており、増資等による資金調達は行っておりません。

(2) 財産及び損益の状況

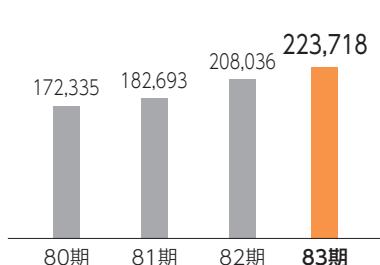
① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分	期 別	第80期	第81期	第82期	第83期
		(2021.4.1 2022.3.31)	(2022.4.1 2023.3.31)	(2023.4.1 2024.3.31)	(2024.4.1 2025.3.31)
受 注 高 (百万円)		172,335	182,693	208,036	223,718
売 上 高 (百万円)		173,569	172,100	194,031	216,922
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)		5,222	7,171	10,042	13,192
1株当たり当期純利益 (円)		84.96	116.66	164.39	223.84
総 資 産 (百万円)		257,700	261,371	282,597	296,388
純 資 産 (百万円)		185,192	190,234	199,115	209,649

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、各期の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 不動産の賃貸・管理等は、受注生産を行っていないため、「受注高」に金額は含まれておりません。
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 受注高

(単位：百万円)



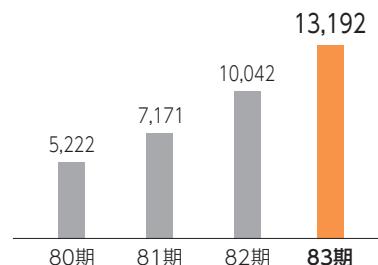
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



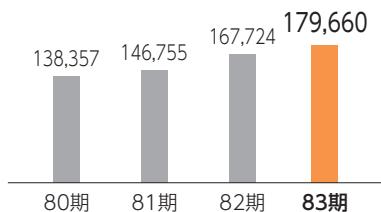
② 当社の財産及び損益の状況

区 分	期 別		第80期	第81期	第82期	第83期
			(2021.4.1 2022.3.31)	(2022.4.1 2023.3.31)	(2023.4.1 2024.3.31)	(2024.4.1 2025.3.31)
受 注	高 (百万円)		138,357	146,755	167,724	179,660
売 上	高 (百万円)		138,990	135,762	155,773	174,075
当 期 純 利 益	(百万円)		4,785	6,237	8,938	11,434
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	(円)		77.80	101.40	146.22	193.86
総 資 産	(百万円)		204,445	207,874	224,113	232,267
純 資 産	(百万円)		139,000	143,498	149,349	156,166

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、各期の期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（J-ESOP）に残存する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めております。
 3. 不動産の賃貸・管理等は、受注生産を行っていないため、「受注高」に金額は含まれておりません。
 4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

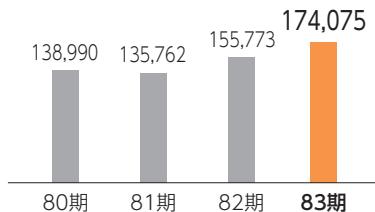
■ 受注高

(単位：百万円)



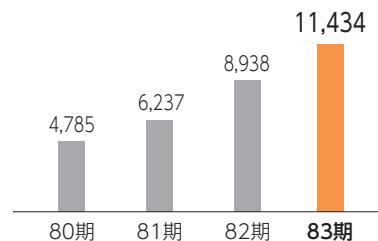
■ 売上高

(単位：百万円)



■ 当期純利益

(単位：百万円)



(3) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当する事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
	百万円	%	
N D K 総 合 サ ー ビ ス (株)	80	100.0	電気機器・材料の販売及び不動産の賃貸、仲介、管理等
N D K イ ッ ツ (株)	40	100.0	ソフトウェアの開発等の情報サービス
N D K 電 設 (株)	20	100.0	一般電気工事の施工
N D K 設 備 設 計 (株)	10	100.0	電気設備等の企画、設計、積算、監理
N D K ア ー ル ア ン ド イ ー (株)	10	100.0	電気設備に関する教育、図書出版
日 本 電 設 電 車 線 工 事 (株)	10	100.0	鉄道電気工事の施工
日 本 電 設 信 号 工 事 (株)	10	100.0	鉄道電気工事の施工
日 本 電 設 通 信 工 事 (株)	10	100.0	鉄道電気通信工事の施工
N D K 西 日 本 電 設 (株)	20	100.0	一般電気工事の施工
(株) 東 電	34	100.0	一般電気工事の施工
ト キ ワ 電 気 工 業 (株)	20	100.0	一般電気工事の施工
(株) 石 田 工 業 所	30	100.0	管工事の施工
東日本電気エンジニアリング(株)	97	66.7	電気・通信設備の検査、修繕、工事請負

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。一方、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、アメリカの政策動向による影響などが、国内経済を下押しするリスクとなっています。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要な状況が続くものと思われま

す。当建設業界においては、公共投資は補正予算の効果もあって底堅く推移していくことが見込まれており、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各鉄道会社の安全・安定輸送に対する投資と設備更新が堅調に推移していることや、民間企業において大都市圏を中心とした再開発や既存建物の基幹設備老朽化による更新工事の需要拡大が見込まれることなどにより、設備工事の需要拡大が堅調に推移するものと考えております。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上及び施工体制の整備を推進し、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社をはじめJR各社からの受注の確保に努めてまいります。また、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開することにより受注拡大を目指してまいります。

一般電気工事部門については、駅周辺を中心とした大型再開発工事及び老朽化する既存設備の更新需要に対して営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、データセンターなど建設需要が増加している分野にも営業活動を展開することにより、受注拡大を目指してまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事、通信事業者各社の基地局建設工事等を受注するため全社的な連携のもと積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、インフラシェア事業については、企画・施工・保守までの一貫した質の高いサービスを展開することにより受注拡大を目指してまいります。

環境エネルギー工事部門については、脱炭素社会の実現に向けて、ZEBで培った技術力をもとに多様な再生可能エネルギーを活用し、付加価値を高めた提案営業を図り、受注の確保に努めてまいります。また、空調衛生分野において一般電気工事との連携を強化することにより受注拡大を目指してまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

当社グループは、第83期以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2024」を策定しております。この経営計画は、2031年度（第90期）にありたい姿の実現に向けた足掛かりと位置付け、得意分野を伸ばしつつ、新しい分野への挑戦を通じて新たな価値を創出し飛躍していく意気込みをこめて、副題として「飛躍への挑戦」を掲げ、安全・品質レベルの向上とガバナンスの徹底、新たな挑戦への風土づくりと価値創出、人材確保と施工体制の強化、生産性とエンゲージメントの向上、環境・社会への貢献、という5つの重点実施テーマに基づく諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

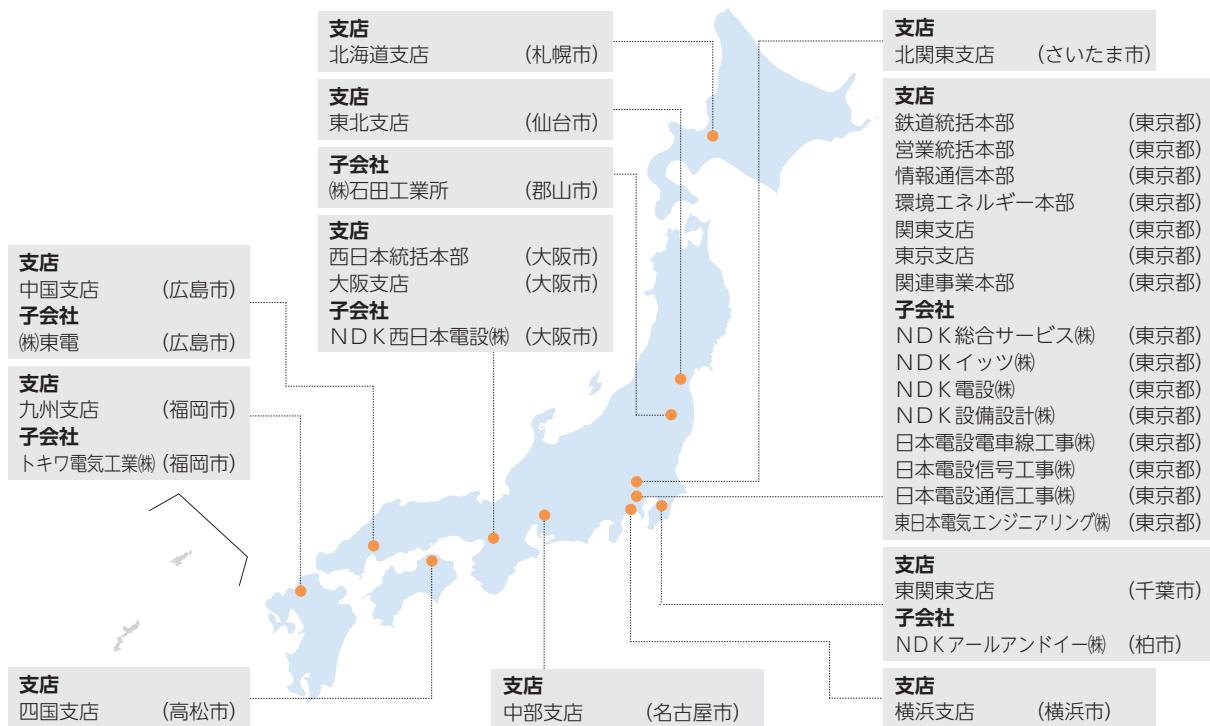
当社グループは、設備工事（電気工事、情報通信工事）の請負、企画、設計・積算、監理を主として、電気設備の保守、電気機器・材料の製作、販売、不動産の賃貸・仲介・管理並びに電気設備に関する教育・図書出版を行っているほか、情報サービス業を営んでおります。

また当社は、建設業法により特定建設業者（（特－6）第2995号）として国土交通大臣の許可を受け、電車線路工事、発電工事、送電線工事、電灯電力工事、信号工事、情報通信設備工事、建築電気設備工事、暖冷房・空気調和設備工事、給排水・衛生設備工事並びに計装工事の設計・施工をしております。

(6) 主要な営業所 (2025年3月31日現在)

■ 当社

本店 東京都台東区池之端一丁目2番23号



(7) 従業員の状況（2025年3月31日現在）

① 企業集団の従業員の状況

区 分	従 業 員 数	前連結会計年度末比増減
鉄 道 電 気 工 事	2,876名	—
一 般 電 気 工 事	791名	—
情 報 通 信 工 事	641名	—
環 境 工 ネ ル ギ 一 工 事	60名	—
関 連 事 業 等	220名	—
管 理 そ の 他	88名	—
合 計	4,676名	68名減

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループ外への出向者130名を除き、当社グループ外からの出向者335名を含む）で記載しております。
2. 当連結会計年度から部門の区分を変更したため、区分別の前連結会計年度末比増減は記載しておりません。

② 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
2,553名	7名増	42.6歳	15.4年

- (注) 従業員数は就業人員数（社外への出向者178名を除き、社外からの出向者62名を含む）で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（2025年3月31日現在）

借 入 先							借 入 額（百万円）
(株)	み	ず	ほ	銀	行		2,000
(株)	三	菱	U	F	J	銀 行	1,000
(株)	三	井	住	友	銀 行		1,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当する事項はありません。

2 株式の状況 (2025年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 198,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 61,537,219株
- (3) 株主数 4,616名
- (4) 大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
東 日 本 旅 客 鉄 道 株 式 会 社	11,598	19.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,407	9.0
日 本 電 設 工 業 共 済 会	3,073	5.1
日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 会 社	3,040	5.0
N D K グ ル ー プ 従 業 員 持 株 会	2,280	3.8
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 口)	2,047	3.4
株 式 会 社 日 本 カ ス ト デ ィ 銀 行 (信 託 E 口)	1,499	2.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,080	1.8
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社 (退職給付信託口・日本コンクリート工業株式会社口)	1,041	1.7
新 日 本 空 調 株 式 会 社	1,000	1.7

- (注) 1. 持株数は千株未満の端数を切り捨てて表示しております。
2. 持株比率は自己株式 (1,323,817株) を控除して計算しております。
3. 当社は、株式給付信託 (J-ESOP) を導入しており、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) (以下「信託E口」という。) が当社株式1,499千株保有しております。なお、信託E口が保有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

4. 2024年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行及び共同保有者2社が2024年6月14日現在で3,566千株（発行済株式総数の5.8%）を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。
5. 2024年12月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者2社が2024年12月13日現在で4,310千株（発行済株式総数の7.0%）を保有している旨が記載されているものの、当社として当期末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

① 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2024年2月13日開催の取締役会にて、「株式給付信託（J-ESOP）」の導入を決議し、同年6月7日にみずほ信託銀行株式会社と信託契約を締結いたしました。2025年3月31日現在において、同信託契約に基づく再信託受託者である株式会社日本カストディ銀行に設定された信託E口（以下「信託E口」という。）が保有する当社株式は1,499千株（発行済株式総数の2.4%）となっております。

② 自己株式の処分

当社は、2024年5月22日開催の取締役会にて、「株式給付信託（J-ESOP）」の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分を決議し、信託E口に対し同年6月7日に第三者割当により1,500千株（発行済株式総数の2.4%）の自己株式を総額2,910百万円で処分いたしました。

③ 自己株式の取得

当社は、2025年2月12日開催の取締役会にて、会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得を決議し、同年2月13日から3月31日までの間、市場取引により300千株（発行済株式総数の0.5%）の自己株式を総額645百万円で取得いたしました。

3 新株予約権等の状況

該当する事項はありません。

4 会社役員の状況

(1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	安田一成	
代表取締役専務取締役	谷山雅昭	社長補佐、経営企画・安全・鉄道・情報通信・システム担当
常務取締役	外川友司	営業・環境エネルギー・技術開発担当
常務取締役	松井克彦	関連事業・監査・財務・人事・総務担当
取締役相談役	土屋忠巳	
取締役	倉元政道	株式会社明電舎 特任顧問
取締役	加藤修	東日本旅客鉄道株式会社 常務執行役員イノベーション戦略本部副本部長、 鉄道事業本部副本部長（電気）
取締役常勤監査等委員	水上渉	大同信号株式会社 社外監査役
取締役監査等委員	川俣尚高	トレックス・セミコンダクター株式会社 社外取締役（監査等委員） 株式会社ニッポン 社外取締役
取締役監査等委員	近藤邦弘	
取締役監査等委員	福島美由紀	日本紙パルプ商事株式会社 社外監査役

- (注) 1. 取締役倉元政道、加藤修、川俣尚高、近藤邦弘及び福島美由紀は、社外取締役であります。
2. 取締役倉元政道、川俣尚高、近藤邦弘及び福島美由紀は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
3. 社内における情報の的確な把握、機動的な監査等への対応のため、常勤の監査等委員を選定しております。
4. 監査等委員である取締役水上渉は、当社の管理・財務・経営企画部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査等委員である取締役福島美由紀は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 取締役是永佳則は、2024年6月21日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任いたしました。
7. 取締役松井克彦は、2024年6月21日開催の第82期定時株主総会において、取締役に就任いたしました。

(2) 取締役の報酬等

① 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額については、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額3億円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名（うち社外取締役1名）であります。

また、監査等委員である取締役の報酬限度額については、2016年6月24日開催の第74期定時株主総会において年額9,600万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は4名（うち社外取締役3名）であります。監査等委員である取締役の報酬は、株主総会が決議する報酬総額の限度額以内で、活動状況等を総合的に勘案し、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

② 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、株主総会で決議された限度額の範囲内で取締役会決議に基づき代表取締役社長安田一成にその具体的内容について委任しており、委任する権限は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下「決定方針」という。）に基づく各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬及び業績連動報酬の決定としております。当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の決定を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の決定にあたっては、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように報酬制度に係る規程を基本としております。

③ 決定方針に関する事項

ア. 決定方針の決定方法

任意の委員会である人事委員会で審議のうえ、2021年2月15日開催の取締役会において決定方針を決議いたしました。

イ. 決定方針の概要

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、会社への業績貢献度を基本として、中長期的な業績向上に向けての貢献意欲に報いるものとし、基本報酬と業績連動報酬で構成しております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしております。

各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の業績連動報酬は、企業本来の営業活動に加えて財務活動の成果を加味した総合的な収益力を表している連結経常利益を指標として、その目標達成度合いに連動した係数を用いて算出し、これに職務と成果を反映して決定し金銭で支給することとしております。なお、個人別の報酬額における基本報酬、業績連動報酬の割合は、業績連動報酬により変動し、概ね基本報酬7割、業績連動報酬3割となっております。

基本報酬は月例の固定報酬として毎月支給し、業績連動報酬は賞与として毎年一定の時期に支給することとしております。

ウ. 当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等の内容の決定にあたっては、当該権限が代表取締役社長によって適切に行使されるように報酬制度に係る規程を基本としており、代表取締役社長が決定した個人別の報酬等について、任意の委員会である人事委員会に報告し、客観性・公正性・透明性を確保しております。

④ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (監査等委員である取締役を除く。) (うち社外取締役)	168 (9)	114 (8)	53 (0)	— (—)	8 (2)
監査等委員である取締役 (うち社外取締役)	36 (18)	36 (18)	— (—)	— (—)	4 (3)

(注) 1. 上記には、2024年6月21日開催の第82期定時株主総会終結の時をもって退任いたしました取締役 (監査等委員である取締役を除く。) 1名を含んでおります。

2. 業績連動報酬等に関する事項

業績連動報酬の算定の基礎として選定した業績指標の内容及びその理由並びに業績連動報酬の算定方法は、「③決定方針に関する事項」の「イ. 決定方針の概要」に記載のとおりであります。当事業年度の連結経常利益の目標158億円に対し実績は194億円でありました。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

取締役加藤 修は、東日本旅客鉄道株式会社の常務執行役員イノベーション戦略本部副本部長、鉄道事業本部副本部長 (電気) を兼務しております。なお、東日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、得意先であります。

取締役監査等委員川俣尚高は、トレックス・セミコンダクター株式会社の社外取締役 (監査等委員) 及び株式会社ニップンの社外取締役を兼務しております。なお、当社と各兼職先との間には特別な関係はありません。

取締役監査等委員福島美由紀は、日本紙パルプ商事株式会社の社外監査役を兼務しております。なお、当社と兼職先との間には特別な関係はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
倉元政道	取締役	当期に開催した取締役会12回全てに出席しております。他の会社での経験等をもとに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っており、企業経営やESGに加えて施工全般における技術等に関する監督機能において重要な役割を果たしております。
加藤修	取締役	当期に開催した取締役会12回全てに出席しております。東日本旅客鉄道株式会社での経験等をもとに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っており、鉄道電気工事部門をはじめとした各工事部門で求められる安全・品質の確保、技術・IT・DX等に関する監督機能において重要な役割を果たしております。
川俣尚高	取締役 (監査等委員)	当期に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席しております。弁護士としての専門的知見及び他の会社での幅広い経験等をもとに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っており、コンプライアンスや業務執行における妥当性、法務・リスクマネジメント、ガバナンス等に関する監督機能において重要な役割を果たしております。
近藤邦弘	取締役 (監査等委員)	当期に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席しております。他の会社での経験等をもとに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っており、営業マーケティングや財務会計にかかる知見をもとに業務執行における妥当性・ガバナンス等に関する監督機能において重要な役割を果たしております。
福島美由紀	取締役 (監査等委員)	当期に開催した取締役会12回全てに、監査等委員会13回全てに出席しております。税理士としての専門的知見及び他の会社での経験等をもとに、意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言等を行っており、財務会計や企業経営にかかる知見をもとに業務執行における妥当性、ガバナンス等に関する監督機能において重要な役割を果たしております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

執行役員

取締役会を経営方針・戦略の意思決定機関並びに業務執行の監督を行う機関として位置付け、経営機能と業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入しております。

2025年3月31日現在の執行役員は、以下のとおりであります。

会社における地位及び担当		氏名
常務執行役員	エンジニアリング部長	藪 信一
常務執行役員	東北支店長	金子 力
常務執行役員	西日本統括本部長	岡 正宏
常務執行役員	鉄道統括本部長	西 脇 篤
常務執行役員	経営企画本部長	小西 将道
常務執行役員	営業統括本部長	藤井 一成
執行役員	営業統括本部副本部長	大澤 俊夫
執行役員	鉄道統括本部副本部長	法月 達二
執行役員	鉄道統括本部副本部長	海老沼 里志
執行役員	北海道支店長	小林 直樹
執行役員	営業統括本部副本部長	石山 靖治
執行役員	技術開発本部長	中島 等
執行役員	鉄道統括本部副本部長	鈴木 謙吾
執行役員	西日本統括本部大阪支店長	山中 幸一
執行役員	鉄道統括本部副本部長	多田 充志
執行役員	情報通信本部長	野口 誠一
執行役員	安全推進部長	板垣 宏
執行役員	営業統括本部副本部長	中島 亮一
執行役員	鉄道統括本部副本部長	越前 和久
執行役員	西日本統括本部四国支店長	島村 幸典
執行役員	営業統括本部副本部長	茶木 稔也

5 会計監査人の状況

(1) 名 称 東邦監査法人

(2) 報酬等の額

	支 払 額
	百万円
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	42
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	42

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、当社と会計監査人との間の監査契約の内容に照らして、監査計画の適正性、報酬の妥当性を総合的に検討した結果、会計監査人の報酬等について同意しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

計算書類

連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	177,804	流 動 負 債	73,157
現 金 預 金	14,979	支払手形・工事未払金等	35,564
受取手形・完成工事未収入金等	135,948	電 子 記 録 債 務	6,718
電 子 記 録 債 権	852	短 期 借 入 金	4,100
有 価 証 券	12,187	未 払 法 人 税 等	7,034
未 成 工 事 支 出 金 等	4,517	未 成 工 事 受 入 金	3,963
そ の 他	9,326	完 成 工 事 補 償 引 当 金	51
貸 倒 引 当 金	△9	工 事 損 失 引 当 金	514
固 定 資 産	118,584	賞 与 引 当 金	8,607
有 形 固 定 資 産	61,592	役 員 賞 与 引 当 金	104
建 物 ・ 構 築 物	51,237	そ の 他	6,498
機 械、運 搬 具 及 び 工 具 器 具 備 品	20,000	固 定 負 債	13,581
土 地	29,201	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	105
建 設 仮 勘 定	850	繰 延 税 金 負 債	2,711
そ の 他	1,974	退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,326
減 価 償 却 累 計 額	△41,672	株 式 給 付 引 当 金	157
無 形 固 定 資 産	6,254	そ の 他	1,279
投 資 其 他 の 資 産	50,737	負 債 合 計	86,739
投 資 有 価 証 券	41,318	株 主 資 本	179,259
退 職 給 付 に 係 る 資 産	5,493	資 本 金	8,494
繰 延 税 金 資 産	3,049	資 本 剰 余 金	7,595
そ の 他	878	利 益 剰 余 金	168,859
貸 倒 引 当 金	△1	自 己 株 式	△5,689
		其 他 の 包 括 利 益 累 計 額	16,457
		其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	12,720
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,736
		非 支 配 株 主 持 分	13,933
		純 資 産 合 計	209,649
資 産 合 計	296,388	負 債 純 資 産 合 計	296,388

連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		216,922
完成工事原価		182,612
完成工事総利益		34,309
販売費及び一般管理費		16,375
営業利益		17,934
営業外収益		
受取利息	77	
受取配当金	987	
持分法による投資利益	48	
その他	385	1,499
営業外費用		
支払利息	25	
その他	7	33
経常利益		19,400
特別利益		
固定資産売却益	14	
投資有価証券売却益	1,230	
投資有価証券清算益	34	
補助金収入	22	1,300
特別損失		
固定資産除売却損	460	
固定資産圧縮損	22	
投資有価証券評価損	2	485
税金等調整前当期純利益		20,216
法人税、住民税及び事業税		7,052
法人税等調整額		△758
法人税等合計		6,294
当期純利益		13,922
非支配株主に帰属する当期純利益		729
親会社株主に帰属する当期純利益		13,192

貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目		金 額		科 目		金 額	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産			152,107	流動負債			66,987
現金	預手	金形	10,579	電子記録債	務金		6,718
受取	手	権	122	工事未払	入金		30,501
電子記録債		権	852	短期借入			8,859
完成工事未収入		金	123,284	リース債	務		33
有価証券		券	598	未払法人税等			5,503
未成工事支出		金	2,253	未成工事受入金			3,360
その他の		他	14,424	完成工事補償引当金			51
貸倒引当金		金	△9	工事損失引当金			514
固定資産			80,160	賞与引当金			5,518
有形固定資産			43,740	役員賞与引当金			53
建物・構築物	・	築	16,534	その他			5,873
機械・運搬	・	具	2,604	固定負債			9,113
器具・備		品	814	リース債	務		67
土地		地	23,660	繰延税金負債	債		584
リース資産		産	102	退職給付引当金			7,779
建設仮勘定		定	23	株式給付引当金			157
無形固定資産			121	資産除去債務			23
投資その他の資産			36,297	その他			500
投資有価証券		券	21,744	負債合計			76,101
関係会社株		式	11,028	(純資産の部)			
長期貸付		金	45	株主資本			143,667
破産更生債権		等	1	資本金			8,494
長期前払費用		用	91	資本剰余金			7,595
前払年金		費	2,916	資本準備金			7,792
その他の		他	470	その他資本剰余金			△197
貸倒引当金		金	△1	利益剰余金			133,254
				利益準備金			1,386
				その他利益剰余金			131,868
				固定資産圧縮積立金			1,947
				別途積立金			112,700
				繰越利益剰余金			17,220
				自己株式			△5,675
				評価・換算差額等			12,498
				その他有価証券評価差額金			12,498
				純資産合計			156,166
資産合計			232,267	負債純資産合計			232,267

損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	額
完 成 工 事 高		174,075
完 成 工 事 原 価		149,230
完 成 工 事 総 利 益		24,845
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		11,499
営 業 利 益		13,345
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,665	
そ の 他	260	1,925
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	27	
そ の 他	3	30
経 常 利 益		15,240
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,230	
補 助 金 収 入	22	1,252
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	30	
固 定 資 産 圧 縮 損	22	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2	54
税 引 前 当 期 純 利 益		16,438
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		5,285
法 人 税 等 調 整 額		△282
当 期 純 利 益		11,434

連結計算書類に係る会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月12日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 淳
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 武 和 幸
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本電設工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電設工業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人監査報告

独立監査人の監査報告書

2025年5月12日

日本電設工業株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 佐 藤 淳
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 武 和 幸
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本電設工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第83期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第83期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人東邦監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月15日

日本電設工業株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 水 上 渉

監 査 等 委 員 川 俣 尚 高

監 査 等 委 員 近 藤 邦 弘

監 査 等 委 員 福 島 美 由 紀

(注) 監査等委員川俣尚高、監査等委員近藤邦弘及び監査等委員福島美由紀は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

株主総会会場 ご案内図

場所 東京都台東区池之端一丁目4番1号
東天紅上野店 3階 鳳凰の間

電話 (03) 3828-5111(代)



J	R		
		○上野駅「不忍口 (しのばずぐち)」	徒歩13分
		御徒町駅「北口」	徒歩13分
私	鉄	○京成線・京成上野駅	徒歩10分
地下鉄		○千代田線・湯島駅「1番出口」	徒歩3分
		○銀座線・上野広小路駅「A3番出口」	徒歩12分
		○大江戸線・上野御徒町駅「A3番出口」	徒歩12分



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

お願い：

当日は会場周辺道路及び駐車場の混雑が予想されますのでお車でのご来場はご遠慮願います。

第83期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

事業報告	
業務の適正を確保するための体制……………	1
業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要……………	3
会社の支配に関する基本方針……………	4
連結計算書類	
連結株主資本等変動計算書……………	5
連結注記表……………	6
計算書類	
株主資本等変動計算書……………	15
個別注記表……………	16

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務並びに当社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 当社及び子会社は、法令及び定款等を順守した行動をとるための行動規範として法令順守規程を定め、取締役はこれを順守する。
 - イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む。
 - ウ. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を適切に整備、運用する。

- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ア. 取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に従い、適切に保存及び管理を行う。
 - イ. 取締役は、上記情報を常時閲覧することができる。

- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
危機管理規程を制定し、当社で起こりうる危機を定義するとともに危機の発生又はそのおそれがある場合の取締役への速報義務と速報体制及び対策本部の設置並びに社外対応等を定め、これを周知することにより損失の危険を管理する。

- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ア. 取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定及び取締役の業務執行状況の監督等を行う。
 - イ. 経営に関する重要事項を審議する機関として、経営会議を設置している。
 - ウ. 経営機能と業務執行を分離することにより、効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すため、執行役員制度を導入している。

- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ア. 当社は、法令及び定款等を順守した行動をとるための行動規範として法令順守規程を定め、使用人はこれを順守する。また、使用人が法令順守規程に違反した場合には就業規則に則り適切に対処する。

- イ. 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察等関連機関と連携し、一切の関係を遮断するように毅然とした態度で臨む。
- ウ. 財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制を適切に整備、運用する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ア. 子会社社長会を開催し当社経営方針等の伝達及び意見交換を行い、当社取締役はNDKグループ会社の社長から決算報告等を受ける。
- イ. 危機管理規程に従い、子会社において危機の発生又は発生のおそれがある場合、当社と情報を共有し、迅速かつ組織的な対応ができる体制を構築する。
- ウ. 当社は子会社に取締役又は監査役を派遣し、それぞれの立場から業務の適正を確保するための提言等を行う。
- (7) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項
- 内部監査部門である監査部の事務分掌事項に監査等委員会の職務の補助を明記し監査部員にこれを行わせる。
- (8) 補助すべき使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ア. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、監査等委員会の職務を補助する使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性を確保する。
- イ. 監査部員は、監査等委員から職務の遂行に必要な事項について指示があった場合には、速やかに従うものとし、当該指示事項の遂行等について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。
- (9) 取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ア. 当社及び子会社の取締役及び使用人は、法令に違反する事実及び会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、当該事実に関する事項を速やかに監査等委員会に報告する。なお、当該報告をした者は報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない。
- イ. 監査等委員は、決裁文書等を常時閲覧することができる。
- ウ. 監査等委員は、取締役会及び経営会議の構成員（経営会議は常勤の監査等委員1名）として出席し意見を述べるすることができる。

- (10) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査等委員は、必要に応じ、会計監査人・弁護士に相談することができ、また、監査等委員の職務執行について生ずる諸費用は、会社が負担する。
- (11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
ア. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）は、定期的に監査等委員と意見交換を行う場を設ける。
イ. 監査部員は、監査等委員会監査に同行する等、緊密な連携を行い監査等委員会監査の実効性を高めるよう努める。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当期における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

(1) コンプライアンス体制

各取締役及び従業員は、法令順守規程に基づき法令順守及び反社会的勢力の排除を経営の基本として職務執行するよう努めております。

コンプライアンス教育については、階層別教育やコンプライアンス担当部署等による講習会を開催し、各業務に関わる法令等の知識の向上とコンプライアンスの意識付けを行っております。

また、法令違反や不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス経営の強化を図るため内部通報制度の窓口を社内外に設置し、運用しております。

(2) リスク管理体制

当社は、危機管理規程に基づき、危機の発生又は発生するおそれのある事象に対して組織的に対応しております。

リスクが顕在化し、企業価値に大きな影響を与える事象が発生した場合には、被害や影響を最小限にとどめるための社内危機管理体制を整備するとともに、顧問弁護士や会計監査人に相談し、随時必要な検討を実施しております。このほか、大規模災害時を想定した「日本電設事業継続計画（NDK BCP）」の運用を行っております。情報セキュリティについては、規程に基づき、対策を確実に実行しております。

(3) 取締役の職務執行体制

当社は、取締役会において経営計画や経営に関する重要事項に関する意思決定、取締役の業務執行状況の監督を行っております。取締役会は原則毎月1回開催することとしており、当期は12回開催しました。

また、当社は、執行役員制度を導入しており、特定の事業部門ごとに責任を持つ執行役員へ権限委譲しております。これにより各取締役の意思決定の迅速化を図っております。

(4) グループ会社経営管理体制

グループ会社の業務の適正を確保するため、グループ会社に取り締役又は監査役を派遣して、適宜提言等を行っているほか、NDKグループ社長会等を開催し、当社の経営方針等の伝達及び意見交換を行っております。

また、グループ会社のリスク管理は、危機管理規程に基づき、グループ会社において危機の発生又は発生のおそれがある事象に対して、当社と情報を共有し、迅速かつ組織的な対応をしております。

(5) 監査等委員の職務執行体制

監査等委員は、監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、取締役の職務の執行状況について確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査等委員会監査に監査部員が同行する等、監査等委員の業務が円滑に遂行できる体制としております。

また、監査等委員と取締役（監査等委員である取締役を除く。）は定期的な意見交換会を実施しており、情報共有を図っております。

会社の支配に関する基本方針

当社は当該基本方針を定めておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	8,494	7,792	158,440	△5,241	169,485
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△2,773		△2,773
親会社株主に帰属する当期純利益			13,192		13,192
自 己 株 式 の 取 得				△646	△646
自 己 株 式 の 処 分		△197		198	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	△197	10,419	△447	9,774
当 期 末 残 高	8,494	7,595	168,859	△5,689	179,259

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当 期 首 残 高	13,979	2,328	16,307	13,321	199,115
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△2,773
親会社株主に帰属する当期純利益					13,192
自 己 株 式 の 取 得					△646
自 己 株 式 の 処 分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△1,258	1,407	149	611	760
当 期 変 動 額 合 計	△1,258	1,407	149	611	10,534
当 期 末 残 高	12,720	3,736	16,457	13,933	209,649

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

NDK総合サービス(株)、NDKイツツ(株)、NDK電設(株)、NDK設備設計(株)、NDKアールアンドイー(株)、日本電設電車線工事(株)、日本電設信号工事(株)、日本電設通信工事(株)、NDK西日本電設(株)、(株)東電、トキワ電気工業(株)、(株)石田工業所、東日本電気エンジニアリング(株)

(2) 主要な非連結子会社

八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、日本架線工業(株)

非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 1社
(株)新陽社

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社

非連結子会社

八重洲電機工事(株)、大栄電設工業(株)、日本架線工業(株)

関連会社

日本鉄道電気設計(株)、永楽電気(株)、(株)三工社、三誠電気(株)

持分法非適用会社についてその適用をしない理由

上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

- ② 棚卸資産
 - 未成工事支出金
 - 個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 定率法
 - ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法
 - なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、軌陸車についての耐用年数は12年としております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 定額法
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 完成工事補償引当金
 - 完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。
 - ③ 工事損失引当金
 - 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が現実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
 - ④ 賞与引当金
 - 従業員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
 - ⑤ 役員賞与引当金
 - 役員に支給する賞与に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
 - ⑥ 役員退職慰労引当金
 - 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計算した当連結会計年度末における支給基準の100%相当額を計上しております。
 - ⑦ 株式給付引当金
 - 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、電気設備工事の請負を主要な事業としており、顧客との工事契約に基づき、工事を完成させ引き渡す履行義務を負っております。当該工事契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（原価比例法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、かつ当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、これらに該当しない工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との個々の契約において約束された対価を取引価格とみなしております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

II. 収益認識に関する注記

1. 収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント (設備工事業)
鉄道電気工事	117,160
一般電気工事	60,092
情報通信工事	28,156
環境エネルギー工事	5,378
関連事業等	4,488
顧客との契約から生じる収益	215,275
その他の収益	1,646
外部顧客への売上高	216,922

(注) 1. 「関連事業等」には、不動産業及びビル総合管理、電気設備の保守点検、資材等の販売、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

2. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」の「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 収益及び費用の計上基準」に記載しているため、省略しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は、183,075百万円であり、当社グループは、当該残存履行義務について、概ね8割が期末日から2年以内に収益を認識することを見込んでおります。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 工事損失引当金

(1) 当連結会計年度計上額 514百万円

(2) その他の情報

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失見込額の見積りは、工事契約ごとに策定した実行予算に基づき算定しております。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づき、作業内容や原材料価格等について仮定し策定しておりますが、工事契約の変更や仕様変更、工事着手後の状況の変化等、一定の不確実性が伴います。工事の進捗等に伴い継続して実行予算の見直しを行っておりますが、実際の損失額と異なった場合、翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

2. 履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

(1) 当連結会計年度計上額 81,335百万円

(2) その他の情報

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当連結会計年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（原価比例法）に基づいて行っております。工事原価総額は、工事契約ごとに策定した実行予算に基づき算定しております。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づき、作業内容や原材料価格等について仮定し策定しておりますが、工事契約の変更や仕様変更、工事着手後の状況の変化等、一定の不確実性が伴います。工事の進捗等に伴い継続して実行予算の見直しを行っておりますが、実際の工事原価総額と異なった場合、翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

IV. 追加情報

1. 履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大

当連結会計年度から原価管理体制の整備強化等に伴い、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲を拡大したため、当連結会計年度において売上高が34億1百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が25億79百万円増加しております。

2. 株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、従業員が当社の中長期的な業績や株価への意識を高めることにより持続的な成長を目指した業務遂行を一層推進すること、また、当社の企業価値向上に伴う株価上昇が従業員の財産形成にも資するよう「人的資本投資の一環」として、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

当社は、対象となる従業員に対し株式給付規程に基づきポイントを付与し、従業員が一定の条件により株式の給付を受ける権利を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付しております。従業員に対し給付する株式については、信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末2,909百万円、1,499千株であります。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式数の種類及び総数

普通株式	61,537,219株
------	-------------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

2024年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議されております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	2,773百万円
--------	----------

1株当たり配当額	47円
----------	-----

基準日	2024年3月31日
-----	------------

効力発生日	2024年6月24日
-------	------------

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2025年6月20日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	5,419百万円
--------	----------

配当の原資	利益剰余金
-------	-------

1株当たり配当額	90円
----------	-----

基準日	2025年3月31日
-----	------------

効力発生日	2025年6月23日
-------	------------

(注) 上記議案の配当金の総額には、株式給付信託（J-ESOP）が保有する当社株式に対する配当金134百万円が含まれております。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針としております。

受取手形・完成工事未収入金等及び電子記録債権は、債権管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

なお、デリバティブに該当する取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。（注）2.を参照ください。）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券 その他有価証券	12,187	12,187	—
(2) 投資有価証券 その他有価証券	36,391	36,391	—
資産計	48,579	48,579	—

(注) 1. 「現金預金」、「受取手形・完成工事未収入金等」、「電子記録債権」、「支払手形・工事未払金等」、「電子記録債務」及び「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,456

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券				
株式	30,400	—	—	30,400
社債	—	7,189	—	7,189
その他	—	10,989	—	10,989
資産計	30,400	18,179	—	48,579

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債及びその他（コマーシャル・ペーパー等）は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債、その他（コマーシャル・ペーパー等）は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では東京都その他の地域において、賃貸用の不動産（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
20,234	26,496

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額となります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて計算された金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）、その他の物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	3,335円 76銭
2. 1株当たり当期純利益	223円 84銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (J-ESOP) に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,499千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,153千株であります。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

単位：百万円

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	8,494	7,792	—	7,792	1,386	1,985	107,100	14,121	124,593
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△2,773	△2,773
当 期 純 利 益								11,434	11,434
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△197	△197					
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩						△38		38	—
別 途 積 立 金 の 積 立							5,600	△5,600	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	△197	△197	—	△38	5,600	3,099	8,660
当 期 末 残 高	8,494	7,792	△197	7,595	1,386	1,947	112,700	17,220	133,254

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当 期 首 残 高	△5,227	135,652	13,697	149,349
当 期 変 動 額				
剰 余 金 の 配 当		△2,773		△2,773
当 期 純 利 益		11,434		11,434
自 己 株 式 の 取 得	△646	△646		△646
自 己 株 式 の 処 分	198	0		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立		—		—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)			△1,198	△1,198
当 期 変 動 額 合 計	△447	8,015	△1,198	6,816
当 期 末 残 高	△5,675	143,667	12,498	156,166

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、軌陸車についての耐用年数は12年としております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る契約不適合責任により要する費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に将来の発生見込額を加味して計上しております。

- (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (5) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備えるため、当事業年度に対応する支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、発生翌事業年度から費用処理しております。
未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。
- (7) 株式給付引当金 株式給付規程に基づく従業員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は、電気設備工事の請負を主要な事業としており、顧客との工事契約に基づき、工事を完成させ引き渡す履行義務を負っております。当該工事契約は、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（原価比例法）に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができず、かつ当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、これらに該当しない工事については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との個々の契約において約束された対価を取引価格とみなしておりません。

Ⅱ. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「Ⅱ. 収益認識に関する注記」に記載しているため、省略しております。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

1. 工事損失引当金

(1) 当事業年度計上額 514百万円

(2) その他の情報

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失が確実視されその金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見込額を計上しております。損失見込額の見積りは、工事契約ごとに策定した実行予算に基づき算定しております。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づき、作業内容や原材料価格等について仮定し策定しておりますが、工事契約の変更や仕様変更、工事着手後の状況の変化等、一定の不確実性が伴います。工事の進捗等に伴い継続して実行予算の見直しを行っておりますが、実際の損失額と異なった場合、翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

2. 履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり認識した収益

(1) 当事業年度計上額 80,873百万円

(2) その他の情報

履行義務の充足に係る進捗度の測定は、当事業年度末までに発生した工事原価が、予想される工事原価総額に占める割合（原価比例法）に基づいて行っております。工事原価総額は、工事契約ごとに策定した実行予算に基づき算定しております。実行予算は、作成時点で入手可能な情報に基づき、作業内容や原材料価格等について仮定し策定しておりますが、工事契約の変更や仕様変更、工事着手後の状況の変化等、一定の不確実性が伴います。工事の進捗等に伴い継続して実行予算の見直しを行っておりますが、実際の工事原価総額と異なった場合、翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

Ⅳ. 追加情報

1. 履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大

履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識する方法の適用範囲拡大に関する注記については、連結注記表「Ⅳ. 追加情報」に記載しているため、省略しております。

2. 株式給付信託（J-ESOP）

株式給付信託（J-ESOP）に関する注記については、連結注記表「Ⅳ. 追加情報」に記載しているため、省略しております。

V. 貸借対照表に関する注記	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	29,645百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	67,560百万円
関係会社に対する長期金銭債権	6百万円
関係会社に対する短期金銭債務	12,497百万円
VI. 損益計算書に関する注記	
関係会社との取引高	
関係会社との営業取引高	
完成工事高のうち関係会社に対する売上高	77,117百万円
完成工事原価のうち関係会社からの仕入高	24,963百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	901百万円
VII. 株主資本等変動計算書に関する注記	
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	2,823,317株
(注) 自己株式数には、株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式1,499,500株が含まれております。	

VIII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	百万円
繰延税金資産	
未払事業税	307
工事損失引当金	157
賞与引当金	1,688
退職給付引当金	2,446
退職給付信託	1,774
その他	678
繰延税金資産小計	7,053
評価性引当額	△181
繰延税金資産合計	6,871
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△895
前払年金費用	△918
その他有価証券評価差額金	△5,637
その他	△4
繰延税金負債合計	△7,456
繰延税金負債の純額	△584

IX. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係 会社	東日本旅客鉄道(株)	(被所有) 直接 19.4 間接 0.1	電気設備 工事の請負	電気設備 工事の請負	76,743	完成工事 未収入金	62,050

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

電気設備工事の請負については、見積書を提出し、市場価格等を勘案した適正な価格により工事請負契約を締結しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,659円	79銭
2. 1株当たり当期純利益	193円	86銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託（J-ESOP）に残存する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、1,499千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、1,153千株であります。